

III-54 不飽和土の土質諸係数に関する統計的考察

名古屋大学工学部 正員 工博 松尾 稔
 京都大学工学部 正員 工博 ○黒田勝彦
 日本港湾エンジニアント 正員 大林卓人

1.はじめに

構造物の設計においては、土質諸係数のばらつきの評価が重要なウェイトを占める場合が多い。したがって、現行設計法のより良い適用という観点から、土質調査や土質試験結果のばらつきの性質を把握しておくことは、きわめて重要である。筆者らは、この観点に立ち、これまで数年来、土質諸係数のばらつきの性質とその処理法に関する研究を進めている。本文は、この一連の研究の一端で、不飽和土の土質諸係数について考察した結果である。研究内容は、不飽和シルトを用いた多数の室内一面せん断試験結果について考察したもので、主として、(1)せん断強度の分布特性、(2)力学係数 c , $\tan\phi$ の分布特性、(3) c , $\tan\phi$ と物理性質 G_s , ω_{w} との相関性、(4) c と $\tan\phi$ の相関性などについて検討している。

2. 実験の概要

実験は目的別に2種類（実験I, 実験II）に分かれる。実験Iは上記の目的(1)のために実施した試験で、含水比 $w = 20\%$ 、乾燥密度 $\gamma_d = 1.5 \text{ g/cm}^3$ 、垂直応力 $\sigma = 1.6 \text{ kN/cm}^2$ の条件下で、100個の一面せん断試験を行なった。実験IIは上記の目的(2)～(4)のために実施したもので、表-1に示す如く、 w を3水準、 σ を5水準にとり、 (σ, w) の各組について、 $\sigma = 0.4, 0.8, 1.2, 1.6, 2.0 (\text{kN/cm}^2)$ と5水準で、各水準ごとに4回の一面せん断試験を行なった。結局、実験IIでは、合計 $4 \times 3 \times 5 \times 4 = 240$ 個のせん断試験を行なったことになる。

各実験はいずれもフィルダムのコア用の山上を現地から採取したもので、その物理的性質は表-2に、粒径加積曲線は図-1に示した。用いた試験機は下部可動型一面せん断試験機で、供試体寸法は直径 6 cm、高さ 2 cm で所定の密度になるよう、せん断箱内で突き棒によって締固めた。せん断は供試体の初期沈下が終了した瞬間から開始し、1 mm/min のひずみ制御で手動でせん断した。供試体の含水比の調節は予め行なっていながら、せん断終了後の測定によって目標値から $\pm 0.5\%$ 以上離れていたものについては不合格とし考察の対象からはずした。以後述べるよう、に分散分析のデータとするのに不適当であるという理由によつて、またせん断強度としては文献(4)に従い、せん断变形を 6 mm で整理した。

3. 実験結果の考察

実際の設計で問題となるのは、土のせん断強度でのもののはらつきであるが、すべての垂直応力に対するばらつきを検討することは不可能である。したがって、現実問題としては、土の破壊がモール・クーロン規準に従うとして、土の力学係数 c , $\tan\phi$ のばらつきを検討する方法がとられている。この場合、普通は数水準の σ に対する実験的に求め、これを最小自乗法で直線を引き c , $\tan\phi$ を求める。ここで、 c , $\tan\phi$ の母集団分布を把握するためには、 σ の各水準で多數のせん断試験結果が必要となり、結果的にはどの各水準におけるどの分布を求める操作と労力的になりはない。したがって、 σ の各水準で数個の σ を求め、その結果から、 c , $\tan\phi$ の分布を求めることができれば便利である。以下、この点を検討する。

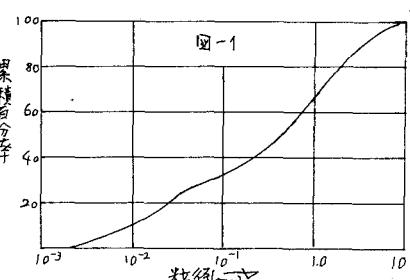
3-1. σ の分布と c , $\tan\phi$ の分布について

図-2は、実験Iの結果を頻度分布の形に整理したものである。

表-1				
	10	15	20	
1.35	20	20	20	
1.40	20	20	20	
1.45	20	20	20	
1.50	20	20	20	

表-2

物理的性質	測定値
G_s	2.622
$(\omega_w)_{max} (\text{g/cm}^3)$	1.77
ω_{w0} (%)	15.9
L.L. (%)	43.4
P.L. (%)	28.6
P.I. (%)	14.8



図中の曲線は正規分布を仮定して当てはめた曲線で χ^2 -検定によって等価性が確認できた。この結果から、固定された (\bar{Y}_d, W) の下では正規分布することがわかる。ところが、 $c, \tan\phi$ を最小自乗法で求めるとき、Oの水準においても T_d とし、標準数を σ とすると、これらは次式で与えられる。

$$\left. \begin{aligned} c &= (\sum_{i=1}^{n_d} \bar{Y}_d^2 - \bar{\bar{Y}}_d^2) / (\sum_{i=1}^{n_d} \bar{Y}_d^2 - n \bar{Y}_d^2) \\ \tan\phi &= (\sum_{i=1}^{n_d} T_i Y_i - n \bar{Y}_d) / (\sum_{i=1}^{n_d} Y_i^2 - n \bar{Y}_d^2) \end{aligned} \right\} \quad \dots \dots (1)$$

上式からわかるように、 \bar{Y}_d が正規分布すれば $c, \tan\phi$ も正規分布する。実際、実験IIの結果から、 $(\bar{Y}_d, W) = (1.5, 20)$ の場合について、 $c, \tan\phi$ の分布を求めるとき図-3(a), (b) のようになり、これらは χ^2 -検定で正規分布することが確認できた。このように、 (\bar{Y}_d, W) の固定された条件にも拘らず、 $c, \tan\phi$ はかなりの範囲で分布しているのであるから、実際地盤における W, \bar{Y}_d のばらつきを考えれば、 $c, \tan\phi$ はここに示したものよりも広範囲に分布することが予想される。したがって、現地盤に対する設計を考えるとき、 $c, \tan\phi$ と \bar{Y}_d, W との関係を知りておくことは重要な意味を持つことになる。

3-2. $c, \tan\phi$ と \bar{Y}_d, W の関係について

実験IIの結果から、 $c, \tan\phi$ と \bar{Y}_d, W について分散分析を行ったのが表-3、図4である。表からわかるように、 $c, \tan\phi$ に対して含水比 W の効き方が顕著度(%)である良好な目立つるが、 W, \bar{Y}_d に対して直交多項式展開すると次式を得る。

$$c = 0.1290 - 0.0233(\bar{Y}_d - 1.5)^2 - 0.2034(W - 1.425) + 0.0275(W - 1.5)(\bar{Y}_d - 1.425) + 0.0234(W - 1.5)^2(\bar{Y}_d - 1.425) \quad \dots \dots (2)$$

$$\tan\phi = 0.6004 - 0.0117(W - 1.5) + 0.8614(\bar{Y}_d - 1.425) - 0.094(W - 1.5)(\bar{Y}_d - 1.425) - 0.0262(W - 1.5)^2(\bar{Y}_d - 1.425) \quad \dots \dots (3)$$

上式で得られた関係に、実際地盤での W, \bar{Y}_d のばらつきを持ち込むと、さらに図-2のようならばらつきを考慮することによって実際の設計でのばらつきを算出することができる。

3-3. $c, \tan\phi$ の相関性について

図-4は、実験IIの結果を利用して、含水比 W の $\bar{Y}_d - 1.5$ ごとに $c, \tan\phi$ の相関図を描いたものである。図で注目されるのは、最適含水比を超えてから他の場合の相関が他の場合と異なってなる点である。現在のこと、 W が \bar{Y}_d を超えると何故 $c, \tan\phi$ の相関度が低くなるのかよくわからず、詳説をメカニズムは今後の研究課題と考えていい。

4. 参考文献

- 1) 松尾、黒田；土木学会論文報告集、第196号、1971
- 2) 黒尾、松尾、黒田；土木学会論文報告集、第203号、1972
- 3) 松尾、黒田；土木学会論文報告集、第208号、1972
- 4) 松尾、野野村；土と基礎、Vol.15, No.2, 1967

図-2

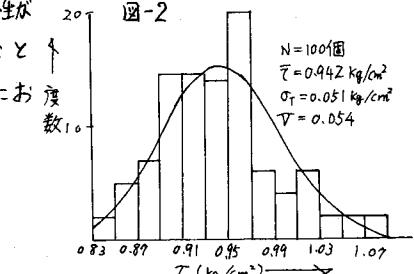


図-3(a)

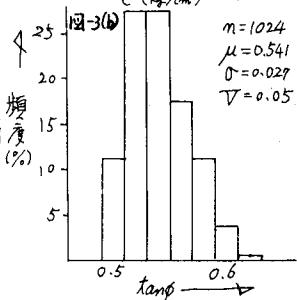
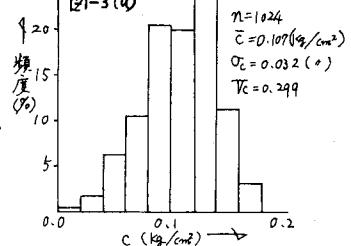


図-3(c) c の分散分析

要因	重農	変動	分散	F-検定	寄与率 (%)	直交多项式の係数
W 2次	1	0.00905	0.00905	*	49.9	-0.0223
\bar{Y}_d 1次	1	0.00139	0.00139	*	10.3	0.1866
W 1次 \times 重農	1	0.00353	0.00353	*	19.4	0.0252
W 2次 \times 重農	1	0.00286	0.00286	*	15.7	0.0234
誤差	7	0.00146	0.0021		4.9	
T	11	0.01822				

図-4 $\tan\phi$ の分散分析

要因	重農	変動	分散	F-検定	寄与率 (%)	直交多项式の係数
W 1次	1	0.02714	0.02714	*	60.3	-0.0117
\bar{Y}_d 1次	1	0.00676	0.00676	*	15.0	0.4246
W 1次 \times 重農	1	0.00552	0.00552	*	12.3	-0.0940
W 2次 \times 重農	1	0.00359	0.00359	*	8.0	-0.0262
誤差	7	0.00198	0.00028		4.4	
T	11	0.04498				

図-4

